三紀グループ

シンガタG（広島・岡山）の事業継承

食品物流事業を拡大

積極的にM&A推進

冷凍・冷蔵食品輸送をはじめ、3PL事業、精密機械輸送、物流加工業務、ドライバー派遣事業、オートワークス事業、倉庫業など広範囲に物流事業を展開する三紀グループ（大阪本社＝吹田市、東京本社＝中央区、杉野利幸社長）は1日、中国地方での食品の鮮度管理物流事業拡大を目的として、水産加工、物流、食品開発事業のシンガタグループの広島センター（広島市）と岡山物流センター（倉敷市）の事業を継承し運用を始めた。

三紀運輸　広島物流センター

杉野社長

三紀グループは、三紀ホールディングス、三紀運輸、三紀ライン、三紀運輸関東、三紀運輸九州、三紀運輸大阪、エスケーライン仙台、エスケーライン東京、エスケーライン名古屋、SKライナー関西、SKライナー近畿、エスケーライン福岡など全国に32社。

1972（昭和47）年に大阪で創業、全国に拠点を拡大し成長。グループ総資本金2億7100万円。従業員数1400人。売上高161億710万円（2015年）。

シンガタグループは、シンガタ（本社＝大阪市）を傘下にシンガタ食材（同）、シンガタ冷蔵（本社＝静岡県）、シンガタ物流（本社＝大阪市）、アルテックフーズ（本社＝静岡県）を有し、飲食店・小売業向けの食材も販売。

広島センターはシンガタが所有していた3階建て約1800坪（5950平方㍍）の冷蔵・冷凍センター。「三紀運輸　広島物流センター」として、三紀グループで初めての保税倉庫の運用となる。

岡山物流センターは、シンガタ物流が所有の約260坪（859平方㍍）の冷蔵センター。「三紀運輸　岡山物流センター」として運用開始した。

また、岡山物流センターは、シンガタ物流が利用運送事業の西日本営業部としていたが、三紀運輸が「岡山事業所」として利用運送も事業継承する。

三紀グループの杉野社長は「今後も良いご縁があれば、積極的にM&Aを進めたい」と意欲を示している。

冷蔵・冷凍を完備した初の保税倉庫

SGH

東京湾地震想定し訓練

車両、燃料確保など再確認

SGホールディングス（栗和田榮一会長）は5日、東京・江東区の東京事務所で、2017年度のグループ事業継続、大規模災害対応訓練を実施したと発表した。また、傘下の佐川急便も東京本社で「BC（事業継続）企業交流会／大規模災害連携訓練」を実施し、災害時の訓練に余念がない。

同グループでは、12年にBCPを策定し、14年から継続的に訓練を行っている。

2月22日に行われた4回目となる訓練には、グループ及び国内外の事業会社18社から社長と担当者が参加したほか、関係省庁や自治体、取引先、パートナーが出席し、過去史最多の191人が参加した。

東京湾を震源とする大規模な地震という設定のなか、実践度の高いシナリオ非公開型訓練を実施。従業員の安否確認から車両、燃料、人員の確保まで、相互連携を再確認した。

災害対策ドローンの実機デモ飛行も行われた

2月7日に行われた佐川急便のBC企業交流会には、約60の企業・行政機関が参加し、情報交換や意見交換を行った。

日通　テンプシュア利用専用サービス

新たな保険代理販売

日本通運（齋藤充社長）は日本から航空輸出する医療・医薬品やケミカル品など温度管理が必要な製品を対象とした新しい保険の代理販売を2月から開始した。引受保険会社は損害保険ジャパン興亜。医薬品など品質管理が厳しい製品の輸送に対し、世界的に温度逸脱リスクの補償についてのニーズが高まっていることを受けて同商品の販売を開始した。

日通が開発した様ざまな温度帯での航空輸送サービス「TempSure（テンプシュア）」を利用する際の専用保険となる。国内出荷時から海外での配達完了まで、起こり得る製品の温度逸脱リスクを幅広く補償する。

契約すると検査費用担保約款や残存物除去及び廃棄費用約款、航空運賃てん補特別約款が特約として付く。「テンプシュア」シリーズには15度～25度、2度～8度、0度以下の3温度帯に対応し、ボックスとパレット、ULDの3サイズが用意されている。

2017年度4―2月期の大中型トラック新車販売（登録）台数

		日野	いすゞ	三菱ふそう	UDトラックス	合計
2017年度		29,082	26,985	13,382	9,133	78,582
		△2.1	△8.5	△0.7	2.4	△3.7
2016年度		29,704	29,508	13,474	8,917	81,603
		5.8	20.5	0.6	△2.3	8.8
2015年度		28,082	24,486	13,394	9,126	75,088
		5.7	△4.8	3.7	0.03	1.1
2014年度		26,554	25,718	12,909	9,123	74,304
		13.7	19.9	10.7	10.0	11.4
2013年度		23,348	21,455	11,659	8,293	64,755
		18.7	11.2	10.1	12.2	13.7
2012年度		19,670	19,293	10,593	7,389	56,945

＊自販連調べ　（単位：上段は台数　下段は前年比較%、△はマイナス）

ヤマト運輸

宅急便2月10%減

5カ月連続で抑制

ヤマト運輸は6日、2月の宅急便の取扱個数が前年同月比10%減の1億2103万7678個になったと発表した。昨年10月に宅急便の基本運賃を改定して以降、取扱個数は5カ月連続で減少した。

減少率が2ケタになったのは初めてで、働き方改革の一環として取り組んできた抑制の影響が出た。

同社は、大口の法人顧客に対し、出荷調整や再配達削減などを要請するとともに、運賃の見直し交渉を進めてきた。最優先で交渉を進めてきた大口法人顧客（約1100社）との交渉は完了しており、2月の単月で前年比1割を抑制できた。

その結果、2017年度累計（17年4月～18年2月）の取扱個数は前年同期比1%減の16億9504万1870個となり、年度計画の1・2%減の18億4600万個が視野に入った。

2017年度宅急便　取扱実績

（千個、%）

月	個数	増減率
4	143,361	3.4
5	149,033	7.3
6	158,455	4.6
第1四半期	450,849	5.1
7	179,888	6.2
8	150,273	2.6
9	143,539	0.4
第2四半期	473,700	2.2
4・9月累計	930,364	3.6
10	144,029	△1.1
11	151,224	△5.4
12	220,095	△6.0
第3四半期	515,349	△4.5
4・12月累計	1,445,714	0.5
1	128,289	△8.3
2	121,037	△10.0
4・2月累計	1,695,041	△1.0
3		
合計		
計画	1,846,000	△1.2

大中型トラック販売

4～2月で前年比3.7%減

4社のうち3社マイナス

日本自動車販売協会連合会（自販連）が6日発表した2月の国内「大中型トラック」メーカー4社の新車販売台数は、前年同月比0・8%減の6982台の微減ながらも6カ月連続で前年実績を割った。2017年度累計（17年4月～18年2月）は前年同期比3・7%減の7万8582台と8万台に届かなかった。

メーカー別で4～2月期累計を見ると、シェアトップの日野が前年同期比2・1%減の2万9082台となったが、2万9000台の水準を維持した。一方、前年度の伸びが大きかった、いすゞは8・5%減の2万6985台と2523台も減らした。三菱ふそうは0・7%減の1万3882台の横ばい、UDトラックスが2・4%増の9133台と健闘した。

2月単月のメーカー別販売台数は、日野が前年同月比0・2%減の2802台で6カ月連続のマイナス。いすゞは3・5%減の2437台となり、減少幅は縮小しているものの6カ月連続で前年を下回った。

また、三菱ふそうの2月実績は6・8%増の1094台で2カ月連続プラスとなった。11カ月累計で唯一プラスのUDトラックスは、2月が5%減の649台で2カ月連続マイナスだった。

月次売上高の推移（単体・速報値）単位：百万円／%

年度	2016	2017	前年比
4月	9,162	11,056	18.4
5月	5,344	6,063	10.7
6月	4,716	5,395	10.6
第1Q	19,223	22,515	14.3
7月	5,214	6,156	10.0
8月	5,289	5,756	8.7
9月	5,151	5,649	11.8
第2Q	15,655	17,562	10.1
10月	5,408	6,007	6.8
11月	4,778	5,143	8.1
12月	5,277	5,817	6.3
第3Q	15,464	16,968	7.0
1月	3,958	4,242	5.7
2月	5,346	5,715	5.0
4-2月期	59,647	67,002	12.3
3月	11,159		
通期	70,806		

サカイ引越

2月の売上高5%増

通期ベースも12%増

サカイ引越センター（田島哲康社長）が5日発表した2月の月次売上高（単体／速報値）は、前年同月比5%増の57億1500万円となった。これで2016年12月から15カ月連続の増収となった。

地区別でみると、北海道・東北（前年同期比7・0%増／4億2500万円）、関東（5・9%増／20億200万円）、中部・東海（4・0%増／9億円）、近畿（3・7%増／11億800万円）、中国・四国（7・1%増／4億8200万円）、九州・沖縄（4・1%増／7億5100万円）の各地区で堅調に伸びした。

今期の累計（17年4月～18年2月期／単体・速報値ベース）は、前年同期比12・3%増の670億200万円となった。

Hacobu

トラック待機時間を削減

ソリューションを開発

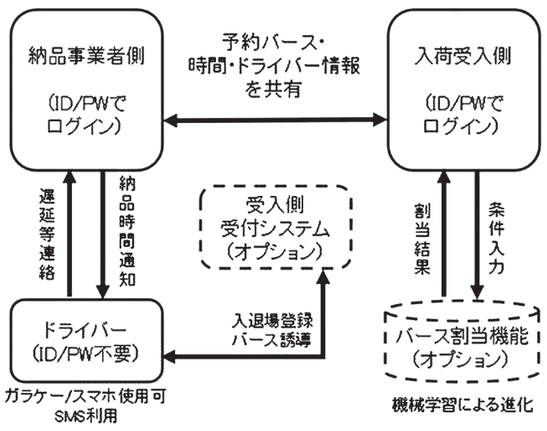
Hacobu（ハコブ／本社＝東京・港区、佐々木太郎社長）は6日、クラウドベースの物流情報プラットフォーム「MOVO（ムーボ）」上で、物流拠点への納品車両・納品バース情報を一元管理するソリューションを開発し、提供開始したと発表した。物流拠点での時間ごとの納品物量の平準化によりトラック待機時間を抜本的に削減することをめざす。

多くの物流拠点で納品時のトラック待機が常態化しているのは、納品車両の動きを適切にコントロールできていない点が大きな要因だ。Hacobuは納品事業者側と受入事業者側の協力関係をベースに、納品車両情報の事前共有や納品予定バースの自動割当から、納品当日の物流拠点側での受付・誘導業務までを一貫してオンラインで提供する。

これら機能は、必要な機能をピックアップして、クラウドベースで利用でき、一物流拠点あたり最低月額2万円から導入できる。

Hacobuは今回の納品車両・納品バース情報管理ソリューションについて、単に現場業務にITを導入して、現場スタッフの業務負荷を減らす効果のみをめざしたものではなく、「時間ごとの納品物量の平準化を実現し、トラック待機時間を抜本的に削減する」ことをめざしている。

ソリューションは日本トップクラスの大手流通事業者で一部導入を開始しており、物流拠点で大手日用品メーカー、大手加工食品メーカー、大手飲料メーカー2社からの委託を受けている各物流事業者が、受入事業者の大手流通事業者とその委託先物流事業者とともに、Hacobuのソリューションを利用する。



銀河系のスパイラルアーム（前半）

全国引越専門協同組合連合会　専務理事　今井　修

ハトのひとりごと〈9〉

「今季一番の寒波」――気象予報士のこんな言葉を幾度となく耳にした去月、シベリアからの大寒波が列島を冷気で包み込み、日本海側が記録的な豪雪に見舞われました。繰り返される冬の氷のように冷え切る寒さと、夏の地獄の釜のような暑さ――年々、齢を重ねる毎、身に堪えます。

人類が排出した温室効果ガス（二酸化炭素）が要因とされる、気温上昇への警鐘が鳴らされ早数十年――今や誰もがその知る処であります。

世界的には1992年、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目標とする『国連気候変動枠組条約』が採択され、地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくことで合意し、『国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）』が1995年から開催されています。

地球の気象変化については、『スペンスマルク効果』という、普段は聞き慣れない学説があります。それは「宇宙空間から飛来する銀河宇宙線が、地球の雲の形成を誘起していて、宇宙線が『雲の種』となり、地球の気温変動に大きく影響を及ぼしている」というものです。

地球全体の雲が1%増えると、気温が約1℃低下し、雲の量が±2%で、気温が4℃変化します。太陽の黒点が増え、その活動が活発になると、地球に降り注ぐ宇宙線が吹き飛ばされ、雲が減少し、気温が上昇します。

頃来、「二酸化炭素が温暖化犯人説」として叫ばれている中、「気温変化の要因には、雲が大きく影響している」と異議を唱える研究者が少なからずいます。（現在、地球大気中の二酸化炭素の割合は0・03%）

× × ×

宮沢賢治の著作『グスコーブドリの伝記』では、「イーハトーブ（賢治の造語で理想郷）が深刻な冷害に見舞われたため、カルボナード火山を人工的に爆発させることで大量の炭酸ガスを放出させ、その温室効果によってイーハトーブを暖め、冷害から救う」というお話ですが、賢治の童話を思い出しながら、今冬のような、身の芯まで冷える大寒波を味わうと、門外漢ながら「地球は果たして二酸化炭素が原因で温暖化しているのか」という疑念がふつふつと沸き立つのです。

かつて恐竜が地球の大地を跋扈していた中生代白亜紀は、年平均気温で、現在より10～15℃も高く、北極や南極近くにあった氷床は溶けていたと考えられています。

専門家の中には、逆に「現在の地球が寒冷期だ」との主張もあって、巷間、マスコミ報道などで「二酸化炭素が温暖化の原因」などと断定されていますが、専門学会では、地球温暖化についての真否を含め、それぞれの見解がぶつかり合っているのが現状です。

× × ×

数年前、カナダ東部のオンタリオ州の崖から、偶然掘り出された小さな「貝の化石」が、オタワ大学のヤン・バイツァー教授の研究により、「地球の気象に大きく関連している」という研究成果が発表されました。

その貝化石はブラキオポッドという貝に似た生物で、残された化石の成分組成を分析することにより、太古の気候変動の痕跡が解明されたのです。

――2年後、その謎を解明する手掛かりとして、闇夜を照らす灯のような、ある一通のメールがヤン・バイツァー教授宛に送られてきました。

その送り主はイスラエル、ヘブライ大学の宇宙物理学者ニール・シャビブ教授――そこには、「太古の地球で寒冷化を引き起こしたのは、『銀河系のスパイラルアーム』が寒冷化の犯人である」と書かれていたのです。

「静かに地中深く眠る貝化石」と「銀河系のスパイラルアーム」とが、一体、どこをどうしたら結び付くのか――これには流石の一流推理作家も敵わないことでしょう。

（つづく）

引っ越し難民

話題一献

この季節、もっぱらマスコミに登場するのが引っ越しの話題である。最近は人手不足から引っ越しがママならない。

「進学や就職、転勤などが重なる3月下旬から4月上旬は特に忙しく、年間の3分の1が集中する」という状況から実際に引っ越しができない。困っているのが「運送事業者であり、引っ越したい本人」なのである。

マスコミでも大きく報道され社会的な問題になっている。やたらに運送引受けを拒否するのは法的に禁じられている。それはむしろ重々承知していても、なにしろ運び手がいない以上どうにもならないのである。

人手不足から「物流大崩壊」という現実がまさに眼前に現れたということであろう。数年前から宅配便分野では、ネット通販の拡大で「物流が崩壊する」という警告は当たり前のこととして受け止められてきた。

ここに来て「引っ越しの分野」でも厳しい状況が出て来た、ということである。「難民」などとセンセショナル用語もあながちウソではない深刻な状況なのである。

引っ越しの特質は、たのむ側にとって「生活の移動」であり、掛け替えのない重要な移動であるだけに人手は余計に必要になる。キメ細かな作業も要求される。ある意味ではプロフェッショナルでなければならない。だからこそ、いまさらに難しいのである。

（O）

シャープ

低床ガイドレスAGV受注開始

省人化、生産性向上に

シャープ（本社＝大阪府堺市・戴正呉社長）はこのほど、自社が開発した倉庫内荷物を無人搬送するAGV（FX―100）（＝写真）の受注を開始した。

同製品は、走行ルートの設定や変更が可能な「ガイドレスタイプ」の無人搬送車で、設定したルートを搭載されたセンサーが周囲の環境を確認しながら、自律走行する搬送車。また、磁気テープを併用することで、狭隘な通路や決められた場所に±5ミリの高精度で停止することもできる。

一方、顧客の要望に合わせて、オプション装着や仕様変更などのカスタマイズが可能。本体高さは190㍉と低床タイプなので、カゴ車搬送ユニットを装着すれば、カゴ車や台車の下に潜り込ませて牽引できる。

同社では、「本機をはじめとするAGVと、自動組み立て装置や検査装置など同社の各種ファクトリーオートメーション向けソリューションを組み合わせ、省力化や生産性の向上に貢献していく」という。

製品仕様は、幅約480×奥行約900×高さ約190㍉、積載許容荷重・潜り込み牽引重量は200㌔㌘、走行性能は2D―LIDAR―SLAMによる自律移動方式＋磁気誘導方式、最高走行速度は分速60㍍（時速3・6㌔㍍）、バンパースイッチ、障害物センサー、走行メロディの安全装置を備えている。価格はオープン。ビジネスソリューション事業部マニファクチャリングシステム事業部商品企画部TEL072―911―0942。

NRC

未病改善活動に賛同

サポーター養成研修

運動と認知トレーニングを融合させたコグニサイズ

SBSグループで、音楽・映像ソフト物流を担う日本レコードセンター（NRC／本社＝神奈川県厚木市、菊地和彦社長）は6日、神奈川県が推進する未病改善活動に協力し、〝未病サポーター養成研修〟を開催したと発表した。

NRCは、近隣住民らを招いての「パワーウォーキング講習」や、従業員の子供たち向けに「絵手紙教室＆職場見学会」を開催するなど、地域・従業員コミュニティの継続的育成を図っており、今回はその一環として、神奈川県が促進する未病改善普及活動の一つ〝未病サポーター養成研修〟を2月13日に行った。

近隣3自治会からの参加者と従業員の総勢60人。講義では「未病」という概念やこれに取り組む意義を学び、実技では様々なヘルスケア体操を学んだ。合計2時間の講習の後、60人の未病サポーターが誕生した。